

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月13日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社テクノ・セブン
【英訳名】	TECHNOL SEVEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 征志
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)3419局4411番
【事務連絡者氏名】	取締役 亀井 康之
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)3419局4411番
【事務連絡者氏名】	取締役 亀井 康之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	674,204	684,128	2,867,276
経常利益 (千円)	74,806	46,949	368,974
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	70,380	20,529	248,590
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	151,610	18,324	263,374
純資産額 (千円)	2,538,524	2,626,068	2,649,977
総資産額 (千円)	3,868,937	3,816,375	3,914,469
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.99	14.58	176.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.2	64.1	63.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、原油価格の上昇などにより、個人消費は力強さを欠くものの、企業収益や雇用環境の改善等が進み、緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の不確実性等、依然として留意の必要な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、システム事業・事務機器事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善を進めながら事業の拡大に努めてまいりました。

こうした結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、事務機器事業及び不動産事業の連結売上高が前年同期比減収となったものの、システム事業が増収となったことから、連結売上高は684百万円（前年同期比1.5%増）となりました。利益面につきましては、各3事業の利益額が減少したため、連結営業利益は45百万円（前年同期比37.1%減）、連結経常利益は46百万円（前年同期比37.2%減）となりました。また、保有有価証券の一部を売却し、12百万円の投資有価証券売却損を特別損失として計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は20百万円（前年同期比70.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

システム事業

システム事業は、システム・ソリューションやソフトウェアの設計・開発、産業機器や民生機器への組込みシステム開発、IT基盤設計・構築サービスを提供する当社の他に、子会社の㈱テクノ・セブンシステムズが業務系アプリケーション開発を行っております。顧客企業の製品開発やサービスの強化、向上のためのシステム開発技術支援に対するニーズは底堅く推移しており、さらに営業活動強化による新規受注の拡大により、システム事業の連結売上高は、468百万円（前年同期比4.5%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、31百万円（前年同期比40.0%減）となりました。

事務機器事業

事務機器事業は、子会社のニッポー㈱が、「NIPPPO」ブランドのオフィス用事務機を製造、販売しております。自動紙折り機やシュレッダーなどのOEM製品の拡充による取引先への商品提案力の強化、多様な造形用フィラメント素材など関連商品の提供による3Dプリンタ・ユーザーの裾野拡大、製品受注強化の取組みを図りましたが、タイムレコーダーなどの主力製品の販売額の減少により、事務機器事業の連結売上高は、181百万円（前年同期比4.6%減）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、1百万円（前年同期比83.7%減）となりました。

不動産事業

不動産事業は、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めてまいりましたが、一部不動産の契約満了により不動産事業の連結売上高は、34百万円（前年同期比4.0%減）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、14百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりであります。

資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ2.5%減少し、3,816百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4.6%減少し、1,279百万円となりました。これは主に、現金及び預金や商品及び製品が増加した一方、受取手形及び売掛金や預け金が減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.4%減少し、2,537百万円となりました。これは主に、投資有価証券が減少したこと等によるものであります。

負債

負債は、前連結会計年度末に比べ5.9%減少し、1,190百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6.7%減少し、452百万円となりました。これは主に、賞与引当金が増加した一方、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5.3%減少し、738百万円となりました。これは主に、長期借入金や長期繰延税金負債が減少したこと等によるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ0.9%減少し、2,626百万円となりました。これは主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、連結子会社のニッポー(株)が、事務機器事業を展開し、顧客ニーズの多様化に対応する「NIPPPO」ブランドの製品開発やユーザーの要望に応える研究開発活動を行っております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループはシステム事業の業容の拡大を図るため、積極的にエンジニアの採用を進めてまいりました。これに伴い、システム事業の従業員数は、前連結会計年度末に比べて36名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社はシステム事業の業容の拡大を図るため、積極的にエンジニアの採用を進めてまいりました。これに伴い、システム事業の従業員数は、前事業年度末に比べて20名増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,700,000
計	3,700,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,407,840	1,407,840	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	1,407,840	1,407,840	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	1,407,840	-	100,000	-	25,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 -	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,404,600	14,046	-
単元未満株式	普通株式 3,240	-	-
発行済株式総数	1,407,840	-	-
総株主の議決権	-	14,046	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） -	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	583,350	715,542
受取手形及び売掛金	372,233	318,744
電子記録債権	61,004	61,458
商品及び製品	133,500	136,709
仕掛品	-	5,441
原材料及び貯蔵品	25,156	23,716
預け金	157,355	14,892
その他	7,702	2,534
流動資産合計	1,340,303	1,279,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,237,680	1,237,680
減価償却累計額	595,822	602,865
建物及び構築物(純額)	641,857	634,814
機械装置及び運搬具	10,654	10,654
減価償却累計額	10,654	10,654
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	128,278	128,695
減価償却累計額	122,243	122,905
工具、器具及び備品(純額)	6,034	5,789
土地	1,396,494	1,396,494
有形固定資産合計	2,044,386	2,037,098
無形固定資産		
リース資産	1,010	757
その他	7,810	7,136
無形固定資産合計	8,820	7,893
投資その他の資産		
投資有価証券	450,676	419,325
繰延税金資産	59,909	62,684
その他	10,372	10,332
投資その他の資産合計	520,958	492,342
固定資産合計	2,574,166	2,537,335
資産合計	3,914,469	3,816,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,919	74,031
短期借入金	144,200	144,200
未払法人税等	92,765	23,867
賞与引当金	61,849	99,636
その他	91,113	110,475
流動負債合計	484,847	452,211
固定負債		
長期借入金	479,170	443,120
繰延税金負債	13,844	4,206
役員退職慰労引当金	7,048	7,636
退職給付に係る負債	244,086	247,637
その他	35,495	35,495
固定負債合計	779,645	738,096
負債合計	1,264,492	1,190,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	643,259	643,259
利益剰余金	1,670,230	1,648,526
自己株式	94	94
株主資本合計	2,413,396	2,391,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,814	55,806
その他の包括利益累計額合計	58,814	55,806
非支配株主持分	177,766	178,569
純資産合計	2,649,977	2,626,068
負債純資産合計	3,914,469	3,816,375

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
売上高	674,204	684,128
売上原価	484,325	514,748
売上総利益	189,878	169,380
販売費及び一般管理費	116,846	123,456
営業利益	73,031	45,923
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,829	2,661
試作品売却益	1,460	-
その他	635	47
営業外収益合計	3,925	2,708
営業外費用		
支払利息	1,073	915
手形売却損	410	336
消費税差額金	428	420
その他	238	10
営業外費用合計	2,150	1,682
経常利益	74,806	46,949
特別利益		
投資有価証券売却益	29,493	-
特別利益合計	29,493	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券売却損	4	12,205
特別損失合計	4	12,205
税金等調整前四半期純利益	104,295	34,743
法人税、住民税及び事業税	44,542	24,276
法人税等調整額	17,950	10,837
法人税等合計	26,591	13,439
四半期純利益	77,704	21,304
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,323	774
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,380	20,529

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	77,704	21,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,906	2,980
その他の包括利益合計	73,906	2,980
四半期包括利益	151,610	18,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,088	17,521
非支配株主に係る四半期包括利益	13,522	802

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	857千円	1,120千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	8,796千円	8,631千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,704	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	42,233	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	システム事業	事務機器 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	448,906	189,851	35,446	674,204	-	674,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,950	609	180	2,739	2,739	-
計	450,856	190,461	35,626	676,943	2,739	674,204
セグメント利益	53,192	6,276	15,337	74,806	-	74,806

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	システム事業	事務機器 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	468,888	181,213	34,026	684,128	-	684,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,170	378	1,548	1,548	-
計	468,888	182,383	34,405	685,676	1,548	684,128
セグメント利益	31,905	1,026	14,017	46,949	-	46,949

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	49円99銭	14円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	70,380	20,529
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額 (千円)	70,380	20,529
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,407,817	1,407,780

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月13日

株式会社テクノ・セブン

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノ・セブン及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。